

あきる野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考)17年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	80,213	27,627,846	432,309	4,652,932	16.8	18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

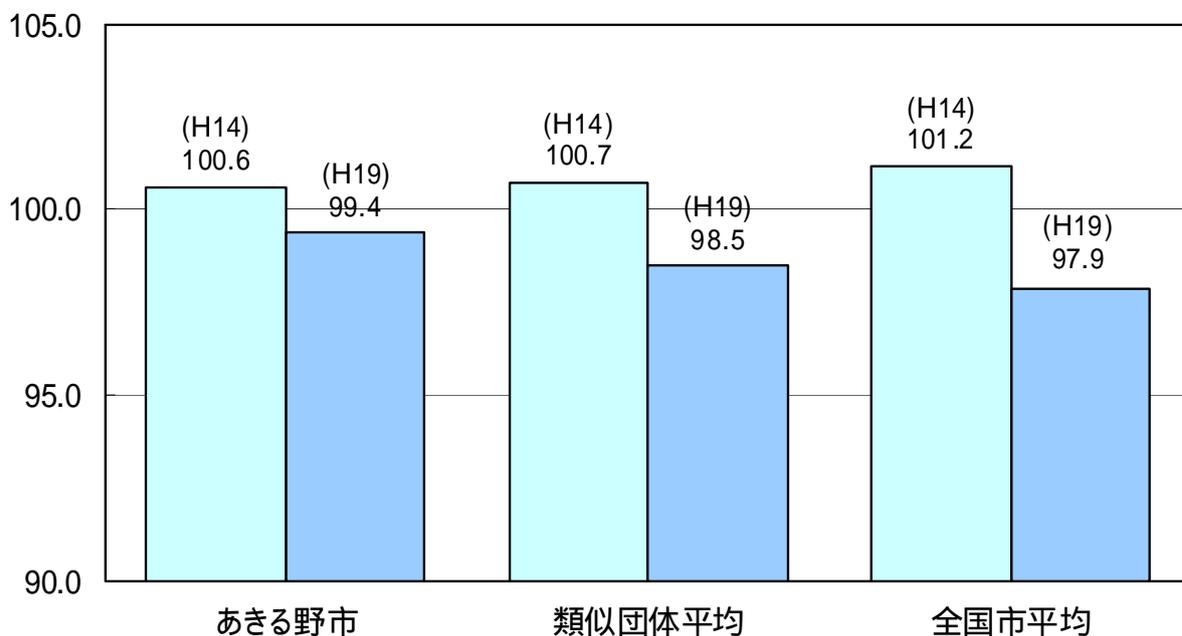
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)平成17年度平 均一人当たり給与
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	439	1,877,810	486,298	844,305	3,208,413	7,308	7,369

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(参考) 地域手当補正後ラスパイレス指数 107.0

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するために、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あきる野市	45.3歳	368,299円	476,308円	442,399円
東京都	43.6歳	357,414円	473,427円	427,502円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
類似団体	44.8歳	355,518円	446,117円	412,243円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
あきる野市	46.2歳	22人	336,677円	415,202円	399,477円	-	-	-	-
うち学校給食員	46.7歳	16人	345,113円	423,510円	412,213円	調理師	37.7歳	302,500円	1.4
うち用務員	-	1人	-	-	-	用務員	53.9歳	227,200円	-
うちその他	43.2歳	5人	301,800円	381,805円	327,300円	-	-	-	-
東京都	47.0歳	2,167人	330,732円	429,065円	394,189円	-	-	-	-
国	48.8歳	5,193人	287,094円	-	320,514円	-	-	-	-
類似団体	47.0歳	55人	331,155円	391,139円	371,710円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
あきる野市	-	-	-
うち学校給食員	6,001,556円	4,167,200円	1.4
うち用務員	-	-	-
うちその他	5,121,500円	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年から18年までの3か年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

職員数の少ない職種の平均年齢、平均給料月額等は個人情報にあたるため、非公開とする。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		あきる野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円	179,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	138,400円
技能労務職	高校卒	142,700円	142,700円	-
	中学卒	129,500円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

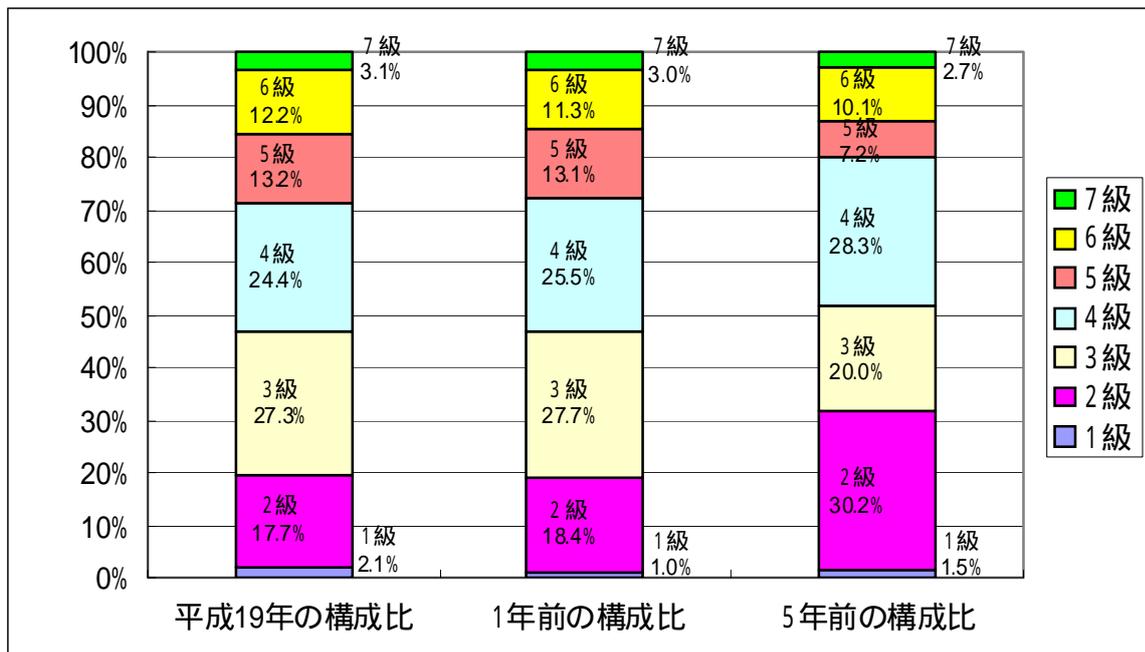
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,900円	323,700円	379,000円
	高校卒	217,800円	260,600円	315,600円
技能労務職	高校卒	217,800円	260,600円	299,700円
	中学卒	190,800円	235,000円	276,900円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（％）
7級	部長	12	3.1
6級	課長	47	12.2
5級	課長補佐	51	13.2
4級	係長	94	24.4
3級	主任	105	27.3
2級	一般事務・一般技術	68	17.7
1級	一般事務・一般技術	8	2.1

- (注) 1 あきる野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績について、客観的かつ継続的に把握することにより、職員の能力開発、指導育成、昇任選考等に反映し、公正かつ適正な人事管理を行うため、毎年度10月1日を基準日として、人事考課を実施している。

なお、現在のところ、昇給には反映していない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あきる野市	東京都	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,939千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,947千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.27月分 勤勉手当 1.15月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.50月分 勤勉手当 0.95月分 (1.80)月分 (0.55)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、職員の勤務成績について人事考課を実施しているが、勤務期間による除算はしているものの勤勉手当への勤務実績の反映はしていない。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

あきる野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.20月分	59.20月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
勸奨退職時の特別昇給1号給					
1人当たり平均支給額18,194千円(普通退職)					
25,939千円(定年等退職)					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		243,119千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		588,077円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	13%	439人	5%

(2 2 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全地域	(未定)	10%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (1 9 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (18 年度決算)		143 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		1,020 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度)		3.9%	
手当の種類 (手当数)		8 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	学校給食課	ボイラー運転業務	日額 300 円
税務手当	収納課	市税の徴収等	日額 250 円
衛生現業手当	生活福祉課	行旅死亡人の取扱に従事した者	日額 1,500 円
福祉現業手当	生活福祉課	行旅病人の救護、移送に従事した者	日額 1,000 円
出勤手当	まちづくり推進課	緊急工事及び災害に従事した者	日額 400 円
用地取得等折衝業務手当	用地課	庁外で用地取得及び物件移転等の折衝に従事した者	日額 250 円
防疫手当	健康課	感染症防疫作業に従事した者	日額 1,000 円
受託水道事業現場出勤手当	水道課	正規の勤務時間外に作業現場に出勤した者	日額 400 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18 年度決算)	84,423 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)	192 千円
支給実績 (17 年度決算)	84,813 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (17 年度決算)	216 千円

(6) その他の手当 (1 9 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族のうち 2 人まで 6,000 円 配偶者以外の扶養親族のうち 3 人以上 5,000 円 配偶者のいない職員の第 1 子 13,500 円 満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 4,000 円を加算	異	配偶者 13,000 円 配偶者以外の扶養親族のうち 3 人以上 6,000 円 配偶者のいない職員の第 1 子 11,000 円 満 16 歳の年度初めから満 2 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円を加算	千円 58,896	円 134,159

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
住居手当	世帯主で扶養親族のある者 9,000円 世帯主で扶養親族のない者 8,500円	異	賃貸住宅居住職員に対する最高限度額 27,000円	千円 32,200	円 73,349
通勤手当	交通機関利用 原則6か月定期券額を支給1か月当たり支給限度額55,000円 交通用具使用(車、自転車等)通勤距離に応じて支給	一部異なる	交通用具使用(車、自転車等)通勤距離により支給額が異なる	千円 20,957	円 47,738
管理職手当	部長(相当職含む)給料月額18/100、課長(相当職含む)給料月額15/100	異なる	本府省課長補佐 8/100 等	千円 48,577	円 110,654
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料等の額に100分の135の割合を乗じた額	同		千円 417	円 950

5 特別職の報酬等の状況(19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	860,000円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 987,000円 / 435,000円
	副 市 長	740,000円 ()	815,000円 / 612,800円
報 酬	議 長	510,000円 ()	737,200円 / 400,000円
	副 議 長	456,000円 ()	652,700円 / 350,000円
	議 員	433,000円 ()	590,900円 / 320,000円
期 末 手 当	市 副 市 長 収 入 長 役	(18年度支給割合) 4.45月分	
	議 副 議 長 副 議 員	(18年度支給割合) 4.40月分	
退 職 手 当	市 副 市 長	(算定方式) 給料月額×400/100×在職年数	(1期の手当額) 13,760,000円 任期満了後
	備 考	給料月額×300/100×在職年数	8,880,000円 任期満了後

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

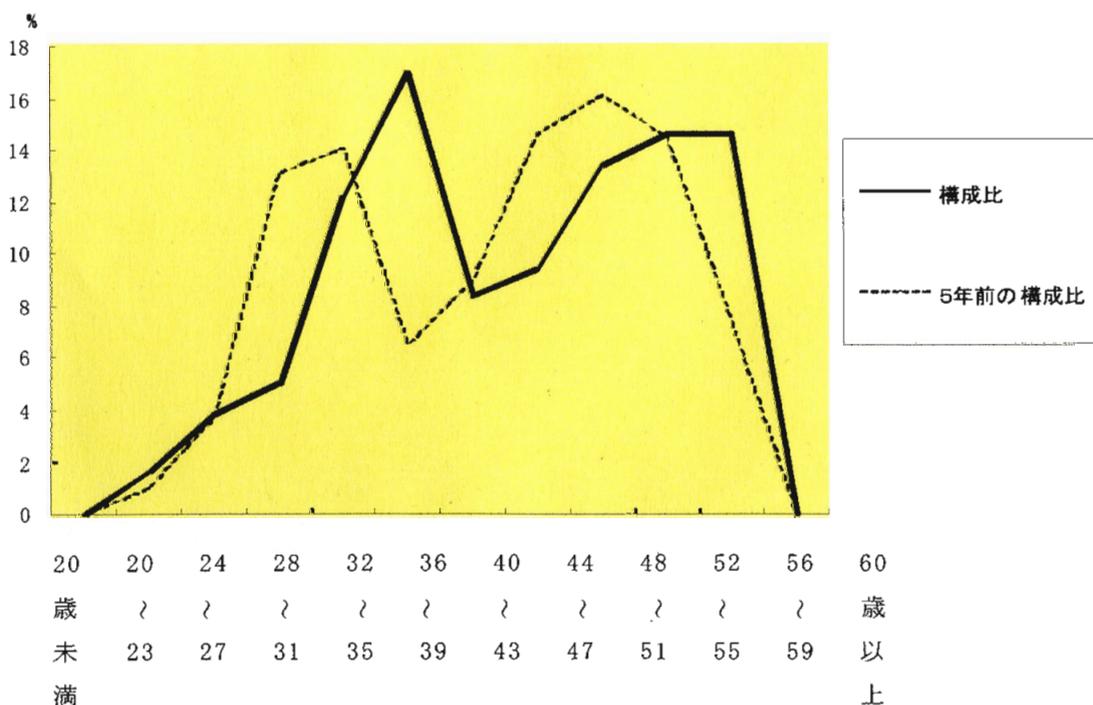
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会総務	6 108	7 105	1 △3	欠員補充 組織改正に伴う減(△2)、人事異動による欠員不補充(△1) 業務量増に伴う増 人事異動による欠員不補充 人事異動による欠員不補充 業務量増に伴う増 業務量増に伴う増(1)、組織改正に伴う増(1)、人事異動による欠員不補充(△1)、組織改正に伴う減(△4)
		税務	35	35		
		民生	103	104	1	
		衛生	36	35	△1	
		農水	11	10	△1	
商工	6	7	1			
土木	40	37	△3			
	計	345	340	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.39人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 48.75人)	
	教育部門	101	100	△1	退職欠員不補充	
	消防部門	-	-	-		
	小計	446	440	△6	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.85人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.23人)	
公営企業部門	下水道	13	12	△1	組織改正に伴う減 業務量増に伴う増(2)、水道業務を都へ移管することによる減(△7)	
	その他	54	49	△5		
	小計	67	61	△6		
合計		513 [610]	501 [610]	△12 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.3人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	- 人	8 人	19 人	25 人	61 人	85 人	42 人	47 人	67 人	73 人	73 人	- 人	500 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日から平成22年4月1日までの定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
518 人	475 人	43 人	8.3 %

(参考) あきる野市における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成19年4月1日	平成23年4月1日	45人 8.8%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～19年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	
一般行政	職員数	350	345	340				-	337
	増 減		5	5				10(76.9%)	13
教 育	職員数	103	101	100				-	97
	増 減		2	1				3(50.0%)	6
公営企業 等 会 計	職員数	65	67	61				-	41
	増 減		2	6				4(16.7%)	24
計	職員数	518	513	501				-	475
	増 減		5	12				17(39.5%)	43

(注) 1 計画期間は、17年から22年までの5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。